

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
 コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柴田 仁
 (氏名) 吉川 友貞

TEL 06-6382-1135

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,971	—	715	—	726	—	507	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	119.45	114.47
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、21年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、21年3月期第1四半期及び22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,643	9,548	82.0	2,245.64
21年3月期	11,460	8,984	78.4	2,112.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,548百万円 21年3月期 8,984百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,136	—	1,191	—	1,212	—	810	—	63.55
通期	7,643	25.4	1,495	67.2	1,515	79.6	907	92.8	71.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、21年3月期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	4,252,000株	21年3月期	4,252,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	4,252,000株	21年3月期第1四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成21年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。なお、配当の状況における22年3月期(予想)の1株当たり配当金及び平成22年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した株式数により算定しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の大幅な後退から持ち直しの動きも見られたものの、依然、輸出環境の改善の遅れや、雇用・所得環境の悪化等による消費支出の弱含み傾向の持続等、本格的な景気の回復は未だ期待し難い状況となりました。

この様な環境にあつて、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、新型インフルエンザの発生と感染拡大を契機に、当社の感染管理製品「クレベリン」シリーズに対する受注が急増したことから感染管理事業の売上高が順調に推移し、連結業績を牽引致しました。また、国内止瀉薬市場の縮小影響は依然あるものの、市場でのシェア維持により、主力製品「正露丸」・「セイロガン糖衣A」を中心とする医薬品事業の売上高も堅調に推移致しました。また、感染管理製品の生産数量増加による生産性の向上や、販売費及び一般管理費が売上高の拡大に伴って増加することもなく推移したことにより、売上高営業利益率も上昇致しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が1,971百万円、営業利益が715百万円、経常利益が726百万円、四半期純利益が507百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、売上高が1,042百万円、営業利益が547百万円となりました。国内においては、止瀉薬市場の縮小影響を受けつつもシェアを維持し、海外においても現地販売代理店との関係強化を通じ、中国・香港市場を中心とする販売展開により、計画通りの推移となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、売上高が914百万円、営業利益が557百万円となりました。新型インフルエンザの国内発生の報道を受け、主にドラッグストアやコンビニエンスストアでの一般用製品（液剤・ゲル剤）の需要が著しく増加したことから、売上高の急伸につながり、また、生産数量増加により利益率も向上致しました。報道の沈静化に伴い6月には売上高が落ち着いたものの、当事業の四半期連結会計期間の売上高及び営業利益は、過去最高を更新致しました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売により、売上高が13百万円、営業利益が3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,643百万円（前連結会計年度末比183百万円増加）となりました。また、負債合計は2,095百万円（同380百万円減少）、純資産合計は9,548百万円（同564百万円増加）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、感染管理製品の売上高伸長に伴う売上債権の増加等により、流動資産が145百万円の増加となったことや、仕入債務や未払金の減少により、流動負債が380百万円の減少となったこと、及び四半期純利益による利益剰余金の増加により、株主資本が486百万円の増加となったこと等であります。なお、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末から3.6ポイント増加し、82.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の当第1四半期連結会計期間末残高は期首時点より577百万円減少し、2,718百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は575百万円となりました。主に、税金等調整前四半期純利益722百万円の計上の一方向、感染管理製品の売上高伸長に伴う売上債権の増加額616百万円等による運転資本の増加や、未払金の減少額265百万円、法人税等の支払額173百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23百万円となりました。主に、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表致しました通り、平成22年3月期の連結業績予想を下記の内容にて修正しております。

(上期) (単位：百万円)

	前回 (5月15日付) 予想	今回 (7月31日付) 予想	増減額	増減率
売上高	2,749	4,136	1,386	50.4%
営業利益	98	1,191	1,092	—
経常利益	116	1,212	1,095	937.9%
四半期純利益	90	810	719	792.8%

(通期)

	前回 (5月15日付) 予想	今回 (7月31日付) 予想	増減額	増減率
売上高	6,515	7,643	1,127	17.3%
営業利益	931	1,495	563	60.5%
経常利益	948	1,515	566	59.7%
当期純利益	584	907	322	55.2%

(事業の種類別連結売上高 (上期))

	前回 (5月15日付) 予想	今回 (7月31日付) 予想	増減額	増減率
医薬品事業	2,332	2,436	103	4.4%
感染管理事業	384	1,674	1,289	335.4%
その他事業	32	25	△6	△21.0%
売上高合計	2,749	4,136	1,386	50.4%

(事業の種類別連結売上高 (通期))

	前回 (5月15日付) 予想	今回 (7月31日付) 予想	増減額	増減率
医薬品事業	4,746	4,758	11	0.2%
感染管理事業	1,720	2,843	1,123	65.3%
その他事業	48	41	△6	△14.0%
売上高合計	6,515	7,643	1,127	17.3%

なお、前回予想に対する今回予想の変動要因は以下の通りであります。

(売上高)

通期における医薬品事業の売上高につきましては、ほぼ前回予想通りとなる4,758百万円を見込む一方、感染管理事業の売上高は前回予想を大幅に上回る2,843百万円を見込むこととなりました。新型インフルエンザの発生による当第1四半期連結会計期間の当該事業売上高の急伸に加え、第2四半期以降もドラッグストアやコンビニエンスストア向けを中心として、当社の感染管理製品に対する需要の拡大が見込まれていることが今回の修正に至った背景であります。前回予想においては、当該事業の通期の売上高を1,720百万円とし、内訳として上期の売上高を384百万円、下期の売上高を1,335百万円と見込みました。従来、季節性インフルエンザ等への予防意識が高まる秋口以降に製品需要のピークが到来することから、売上高については、下期偏重の内訳としたものであります。一方、新型インフルエンザの発生を契機に、当第1四半期連結会計期間における当社製品需要が急増したことに加え、本来下期に予定していたドラッグストアやコンビニエンスストア側のインフルエンザ対策製品等の需要の高まりが、上期に一部前倒しとなる見込みとなりました。これにより上期の売上高を1,674百万円、下期の売上高を1,169百万円とし、今回の修正

予想においては売上高のウェイトが下期から上期に移行することとなりました。なお、第4四半期は、季節的に販売店側が店頭陳列商品を見直すことが予想され、それに伴い感染管理製品の返品率が高まることを想定することから、第4四半期の当該事業売上高は特に低調となることを前提としております。

今回予想における売上高について、上期の売上高は4,136百万円を見込む一方、下期は3,507百万円と、上期に比較し減少する見込みであるのは、これらの要因を前提とするものであります。

(利益)

上期及び通期における営業利益、経常利益及び当期（四半期）純利益についても、売上高の増加に伴い、前回予想を上回る見込みであります。ただし、特に第4四半期は、一般用感染管理製品の売上高減少や当該製品の返品率の上昇等による売上総利益の低下を見込んでおり、加えて、第4四半期の販売費及び一般管理費は、売上高低下に伴い減少することなく推移することを見込んでおります。また、下期において、感染管理事業の製品ブランドである「クレベリン」の認知率向上に向けた広告宣伝を強化する計画としていることから、上期に比較し、下期の販売費及び一般管理費が増加することを見込んでおります。

今回予想における営業利益について、上期の営業利益を1,191百万円と見込む一方、下期は304百万円と、上期に比較し著しく減少する見込みであるのは、下期の売上高が減少することに加え、これらの要因を前提とするものであり、経常利益、当期（四半期）純利益が下期に減少する要因も同様であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,428	3,335,423
受取手形及び売掛金	2,007,174	1,387,698
商品及び製品	340,117	487,298
仕掛品	694,166	581,446
原材料及び貯蔵品	285,390	284,708
その他	284,632	130,475
貸倒引当金	△15,575	△10,322
流動資産合計	6,342,334	6,196,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,783	1,177,867
機械装置及び運搬具(純額)	216,428	232,021
土地	2,653,922	2,653,922
その他(純額)	102,782	103,600
有形固定資産合計	4,146,916	4,167,410
無形固定資産	45,876	47,829
投資その他の資産	1,108,543	1,048,101
固定資産合計	5,301,335	5,263,342
資産合計	11,643,670	11,460,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,650	795,956
未払法人税等	277,427	176,348
返品調整引当金	26,500	14,000
賞与引当金	245,037	134,110
その他	334,032	576,864
流動負債合計	1,316,648	1,697,279
固定負債		
退職給付引当金	177,022	186,393
役員退職慰労引当金	571,800	560,700
その他	29,745	31,637
固定負債合計	778,567	778,730
負債合計	2,095,216	2,476,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,271	96,271
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	9,431,333	8,944,705
株主資本合計	9,535,104	9,048,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,142	△11,059
為替換算調整勘定	△27,793	△53,356
評価・換算差額等合計	13,349	△64,415
純資産合計	9,548,453	8,984,060
負債純資産合計	11,643,670	11,460,070

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,971,424
売上原価	490,041
売上総利益	1,481,382
返品調整引当金戻入額	14,000
返品調整引当金繰入額	26,500
差引売上総利益	1,468,882
販売費及び一般管理費	753,130
営業利益	715,752
営業外収益	
受取利息	520
受取配当金	1,302
受取賃貸料	4,830
保険解約返戻金	2,772
その他	1,194
営業外収益合計	10,620
営業外費用	
為替差損	140
その他	159
営業外費用合計	299
経常利益	726,073
特別損失	
固定資産除却損	1,137
投資有価証券評価損	2,014
特別損失合計	3,152
税金等調整前四半期純利益	722,921
法人税、住民税及び事業税	274,052
法人税等調整額	△59,019
法人税等合計	215,033
四半期純利益	507,887

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	722,921
減価償却費	44,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,371
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,100
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,230
受取利息及び受取配当金	△1,822
固定資産除却損	1,137
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,014
為替差損益 (△は益)	△1,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△616,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369,508
未払金の増減額 (△は減少)	△265,264
その他	△85,284
小計	△404,190
利息及び配当金の受取額	1,900
法人税等の支払額	△173,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11
定期預金の払戻による収入	13,930
有形固定資産の取得による支出	△11,721
投資有価証券の取得による支出	△300
その他	△4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△2,414
配当金の支払額	△21,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△577,366
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,718,389

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	医薬品事業 (千円)	感染管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,042,882	914,748	13,793	1,971,424	—	1,971,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,042,882	914,748	13,793	1,971,424	—	1,971,424
営業利益	547,559	557,830	3,238	1,108,629	(392,877)	715,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製商品
医薬品事業	胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」
感染管理事業	二酸化塩素関連製品「クレベリン」、「リスパス」
その他事業	木酢関連製品

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,781,765	178,446	11,212	1,971,424	—	1,971,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,955	132,147	—	345,102	(345,102)	—
計	1,994,720	310,593	11,212	2,316,526	(345,102)	1,971,424
営業利益(又は営業損失)	1,000,409	96,111	△8,005	1,088,515	(372,762)	715,752

(注) 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	中国・香港	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	178,446	11,212	8,970	198,629
II 連結売上高(千円)				1,971,424
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	9.0	0.6	0.5	10.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りであります。

その他の地域・・・米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。